

令和4年6月吉日

組合員 各位

あさか野農業協同組合
代表理事組合長 田中 康久
「公印省略」

第24回 通常総会決議ご通知

拝啓 組合員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申しあげます。

さて、令和4年6月18日開催の当JA第24回通常総会に於きまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申しあげます。

敬具

記

総会提出議案

報告事項 第24期貸借対照表、損益計算書、注記表の報告の件

決議事項

第1号議案 第24期事業報告及び剰余金処分案の承認の件

第2号議案 中期3ヵ年経営計画の設定の件

第3号議案 第25期事業計画の設定の件

第4号議案 令和4年度（第25期）における理事の報酬等の件

第5号議案 令和4年度（第25期）における監事の報酬等の件

第6号議案 定款の一部変更の件

附帯決議 本日の決議事項について権利義務に關せざる字句の修正及び行政庁の指示による変更についてはその処理を理事会に一任する件

報告事項 「JAバンク基本方針」の変更の件

以上、原案通り可決いたしました。

第24期 事業報告

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

現在、新型コロナウイルス感染症の世界的流行より2年以上経過し、先進国ではワクチンの複数回接種や暮らし方、働き方の変革等、新型コロナウイルスとの共生が進んでおり、防疫と経済活動の両立の動きが強まっています。一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によっては、サプライチェーンの消失による資源価格高騰や、先進国の経済制裁による金融市場の混乱が継続する可能性があるため、今後の情勢変化に留意する必要があります。

農業分野においてはコロナ禍に伴う外食産業等の需要減少により主に米や生乳・乳製品の価格の下落、国際情勢の緊迫化による燃料や肥料、飼料等農業資材の価格高騰等、生産現場は厳しい状況が続いています。一方で e コマース等の新たなフードサプライチェーンの確立、スマート農業等の農業のデジタル化への開発、国消国産の意識強化等、持続可能な農業の実現に向けた取組みが推し進められています。

このような環境の中、JAあさか野は自己改革の実践として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」のさらなる挑戦、「地域の活性化」への貢献の活動方針に基づき、農産物等の移動販売の拡大、農産物直売センターでの販売拡大、ネット販売の取組み、農産物等の6次化商品の開発・販売、低価格肥料等の販売により農業者の支援に取組みました。また、農業と地域住民を繋ぐ活動として体験型農園、収穫体験、農産物等の移動販売等により地域住民が地域農業とふれあう環境の場を提供してまいりました。

多様化する組合員のニーズに応えるべく、支店機能・相談機能の強化を目的とした支店等再編整備により5支店となり、経営の効率化に取組んでいます。現在は和光支店の建替えに着手し、新たな地域コミュニティの場となるよう店舗運営を行ってまいります。

また、総合事業の強みを發揮するため、全ての事業は相談業務を中心に活動することを念頭に置きながら、コンサルティング活動による訪問活動、一支店一協同活動、組合員組織支援については感染防止対策を図りながら取組みました。

指導事業は、TAC（営農経済専門担当者）を中心として、認定農業者や担い手経営体への個別訪問による提案を実施し、「農業所得の増大」「農業生産の拡大」に取組みました。また、体験農園、学童農園を通じ地域の活性化に努めてまいりました。

信用事業は、JAバンク基本方針の遵守に基づく健全経営の取組み、コンプライアンス態勢の強化に努めました。また、農業資金・事業資金等の需要に積極的に対応し、組合員の皆さまの深いご理解、ご協力をいただいた結果、貯金残高は2,792億42百万円、貸出金残高は1,466億39百万円のご利用をいただくことができました。また、年金友の会については、会員数は8,921名（3月末現在）であり、8月、10月、12月の年金受給日にイベントを開催し、総勢3,388名の会員の皆さまにご来場いただきました。

共済事業は、組合員の皆さまのご理解ご協力により、長期共済新契約334億38百万円のご契約をいただき、埼玉県下では最長の61年連続目標達成をすることができました。また令和3年度はLAトレーナ

一によるニーズ提案型推進に取組み、各支店職員の人材育成強化を図り全国表彰者2名を輩出、また管内小学生の交通安全を目的として、各小学校に横断旗を寄贈、地域の子供たちが安心して通学できる環境を目指した取組みを実施しました。

経済事業は、購買品供給高・取扱高9億33百万円、販売品取扱高6億40百万円の実績を挙げることができました。農産物直売センターは、多くの消費者へ安全、安心、新鮮な地場農産物を直接提供するだけでなく「生産者と消費者の交流の場、生産者の仲間づくりの場、地域農業の情報発信の場」としても大いに活用されています。また、和光農産物直売センターは和光市役所敷地内に移転し一年を迎えた市民の皆さんにも引き続きご利用頂いております。生産者の高齢化に伴い労働力軽減のため、集出荷場の活用を促し利用者も増えております。

資産管理事業は、相談体制の強化及び組合員サービスの向上を目的として、営農管理システム（Z-GIS）を導入しました。データ入力により地図上での特定生産緑地の期日管理や圃場の状況確認が可能となりました。また、総合相談センター職員による2名体制のOJTにより、コンサルティング活動に特化した専門担当者の育成を図りました。公益社団法人全日本不動産協会に加入し法令改正等の対応強化、事務の効率化を図りました。近年増加している農地保全へのニーズに対しては、農業体験農園・市民農園の開設支援等に取組みました。JAあさか野資産管理部会連絡協議会主催により、令和3年7月に税務セミナー、令和3年11月に法務セミナーを、それぞれトークライブ形式で開催しました。会場に足を運ばなくても講演をご覧いただけるよう、当組合のホームページに各セミナーの講演動画を掲載して情報提供に努めました。

生活相談事業は、女性部の協力により高齢者福祉活動（おたのしみ交流会）や食農教育の一環として、児童向け「夏休みこども村」や地域料理教室、出会いの場を提供する婚活イベントを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、計画していた事業の大半を実施できず、組合員と地域の皆さまの安全を守るために次年度に見送ることになりました。そのなかでも、生活習慣病検診などの福祉・健康に関する取組みや女性部活動については中止・中断との選択肢もあるなか、何とか工夫して実施出来るように対策に取組みながら実施しました。

また、新たな取組みとして、スマートフォン教室を開催し、詐欺等の未然防止を目的にセキュリティやトラブルの問題について学びました。

農政対策委員会の活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、JAあさか野資産管理部会連絡協議会と連携し、「資産課税の軽減等に関する陳情書」を各4市の市長及び市議会議長に提出し、農業経営の更なる支援と都市農地が持つ機能として災害時の防災空間を確保する役割や農業体験・交流活動の場などを提供し農業への理解を醸成する役割などの多面的な機能を有する都市農地を維持することの重要性を行政に働きかけています。

ここに第24回通常総会を迎えるにあたり、組合員の皆さまのご理解ご協力に対し心より厚くお礼申しあげます。

第24期 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

あさか野農業協同組合

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	286,481,801	1 信用事業負債	279,292,987
(1) 現金	522,543	(1) 資金	279,242,668
(2) 預金	125,059,775	(2) 借入金	5,113
系統預金	125,059,707	(3) その他の信用事業負債	45,206
系統外預金	67	未払費用	10,389
(3) 有価証券	14,150,735	その他の負債	34,816
国債	3,108,871	2 共済事業負債	533,649
地方債	1,383,146	(1) 共済資金	275,951
政府保証債	1,384,880	(2) 未経過共済付加収入	255,936
社債	7,489,026	(3) その他の共済事業負債	1,761
受益証券	784,810	3 経済事業負債	181,835
(4) 貸出金	146,639,931	(1) 経済事業未払金	64,033
(5) その他の信用事業資産	551,659	(2) 経済受託債務	3,006
未収収益	166,406	(3) その他の経済事業負債	114,795
その他の資産	385,253	4 雑負債	409,559
(6) 貸倒引当金	△ 442,844	(1) 未払法人税等	237,652
2 共済事業資産	15,978	(2) 資産除去債務	29,153
(1) その他の共済事業資産	15,978	(3) その他の負債	142,754
3 経済事業資産	117,613	5 諸引当金	279,475
(1) 経済事業未収金	75,935	(1) 賞与引当金	66,905
(2) 棚卸資産	40,383	(2) 役員退職慰労引当金	65,784
購買品	39,971	(3) 特例業務負担金引当金	146,786
その他の棚卸資産	412	6 繰延税金負債	134,501
(3) その他の経済事業資産	1,531	負債の部合計	280,832,009
(4) 貸倒引当金	△ 236	(純資産の部)	
4 雜資産	217,059	1 組合員資本	17,270,239
(1) 雜資産	217,061	(1) 出資金	862,531
(2) 貸倒引当金	△1	(2) 利益剰余金	16,409,544
5 固定資産	3,826,814	利益準備金	2,029,530
(1) 有形固定資産	3,824,395	その他利益剰余金	14,380,013
建物	2,838,486	肥料協同購入目的積立金	889
機械装置	58,758	経営基盤強化目的積立金	32,605
土地	1,851,194	税効果目的積立金	81,416
建設仮勘定	23,790	施設整備積立金	800,000
その他の有形固定資産	860,988	農業生産資材価格変動積立金	10,000
減価償却累計額	△ 1,808,824	財務基盤強化積立金	3,444,000
(2) 無形固定資産	2,419	農業振興目的積立金	120,000
6 外部出資	7,375,524	固定資産圧縮積立金	310,953
(1) 外部出資	7,375,524	特別積立金	8,514,255
系統出資	6,969,405	当期未処分剰余金	1,065,892
系統外出資	406,119	(うち当期剰余金)	643,045
7 前払年金費用	180,664	(3) 処分未済持分	△ 1,836
資 产 の 部 合 計	298,215,457	2 評価・換算差額等	113,207
		(1) その他有価証券評価差額金	113,207
		純資産の部合計	17,383,447
		負債及び純資産の部合計	298,215,457

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

第24期 損益計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

あさか野農業協同組合
(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業総利益	2,935,658	(9) 宅地等供給事業収益	569,892
事業収益	4,084,238	(10) 宅地等供給事業費用	80,129
事業費用	1,148,580	(うち貸倒引当金戻入益)	(△26)
(1) 信用事業収益	2,096,438	宅地等供給事業総利益	489,762
資金運用収益	2,014,627	(11) その他事業収益	1,553
(うち預金利息)	(588,278)	(12) その他事業費用	1,298
(うち有価証券利息)	(126,136)	その他事業総利益	255
(うち貸出金利息)	(1,265,738)	(13) 指導事業収入	461
(うちその他受入利息)	(34,473)	(14) 指導事業支出	54,347
役務取引等収益	49,323	指導事業収支差額	△53,886
その他事業直接収益	1,650	2 事業管理費	2,121,893
その他経常収益	30,838	(1) 人件費	1,532,552
(2) 信用事業費用	302,504	(2) 業務費	213,743
資金調達費用	11,288	(3) 諸税負担金	76,818
(うち貯金利息)	(9,510)	(4) 施設費	283,777
(うち給付補てん備金繰入)	(1,769)	(5) その他事業管理費	15,001
(うちその他支払利息)	(8)	事業利益	813,765
役務取引等費用	12,785	3 事業外収益	84,540
その他経常費用	278,430	(1) 受取雑利息	10
(うち貸倒引当金戻入益)	(△12,677)	(2) 受取出資配当金	77,678
信用事業総利益	1,793,934	(3) 貸料	436
(3) 共済事業収益	545,933	(4) 貸倒引当金戻入益	1
共済付加収入	496,576	(5) 雜収入	6,413
その他の収益	49,357	4 事業外費用	0
(4) 共済事業費用	18,269	(1) 雜損失	0
共済推進費	2,910	経常利益	898,304
共済保全費	2,736	5 特別利益	45
その他の費用	12,622	(1) 固定資産処分益	45
共済事業総利益	527,663	6 特別損失	0
(5) 購買事業収益	842,475	(1) 固定資産処分損	0
購買品供給高	826,962	税引前当期利益	898,350
購買手数料	10,449	法人税、住民税及び事業税	254,497
その他の収益	5,063	法人税等調整額	807
(6) 購買事業費用	685,813	法人税等合計	255,304
購買品供給原価	678,072	当期剰余金	643,045
その他の費用	7,740	当期首繰越剰余金	422,847
(うち貸倒引当金繰入額)	(6)	当期未処分剰余金	1,065,892
購買事業総利益	156,661		
(7) 販売事業収益	45,110		
販売品販売高	17,626		
販売手数料	25,745		
その他の収益	1,738		
(8) 販売事業費用	23,842		
販売品販売原価	17,626		
その他の費用	6,215		
販売事業総利益	21,267		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

剩 余 金 处 分 案

(第24期)

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期未処分剩余额	1,065,892,778
2. 剩余金処分額	644,427,915
(1) 任意積立金	551,180,972
財務基盤強化積立金	520,000,000
農業振興目的積立金	30,000,000
税効果目的積立金	1,180,972
(2) 出資配当金	17,205,660
(3) 事業分量配当金	76,041,283
3. 次期繰越剩余额	421,464,863

[注] 1. 出資配当金は年2.0%の割合です。

ただし、年度内の新規加入については日割計算を行います。

2. 事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりです。

- 貯金・定期積金の平均残高に対し 0.010%
 - 貸付金の受取利息に対し 3.000%
 - 長期共済契約高（型別）に対し維持費の 2.500%
 - 購買品供給高に対し 2.500%
（バラ飼料、燃料、催事関連及び工事費等は除く。）
 - 販売手数料に対し 2.500%

3 配当金の支払方法については、口座振込とします

4. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです

5. 次期繰越剰余金には、営農指導事業、生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越額

32,200,000 田が含まれています

<別 表>

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期積立額
財務基盤強化積立金	計画的に自己資本の充実を図り、組合の財務基盤を強化することを目的とする。	貯金・定期積金残高の 20/1000相当額	財務基盤及び経営に重大な影響のある事象が発生した場合に理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取崩すことができる。	520,000,000 円
農業振興目的積立金	営農・経済事業への積極的な事業展開にともなう将来的なリスクへの備えや、農業生産の規模拡大、高度化等、多様なニーズに応じた地域農業振興・助成等を目的として、目的積立金を設定する。	150,000,000 円	営農・経済事業の事業展開にともなう損失、及び地域農業振興に係る助成金等を交付した場合、その費用相当額を取崩す。	30,000,000 円
税効果目的積立金	税効果会計における繰延税金資産の将来の減少に備えるため税効果会計積立金を設定する。	各年度における繰延税金資産の額（繰延税金負債控除前）	税効果会計積立金が繰延税金資産の額を超えた年度において、その超過額を取崩す。	1,180,972 円